

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	49,303	53,555	102,840
経常利益	(百万円)	3,943	4,551	7,233
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,200	3,063	3,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	508	8,519	7,503
純資産額	(百万円)	69,550	84,360	76,746
総資産額	(百万円)	129,638	152,422	144,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.42	36.79	46.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.6	54.4	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,617	4,844	11,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,765	4,506	8,674
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,015	1,433	2,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,124	17,686	15,467

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.98	14.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉱石部門）

当社の連結子会社でありました日鉄鹿児島地熱(株)は、当社グループの地熱事業における経営基盤の強化を図るため、平成25年4月1日に当社との吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月2日開催の取締役会におきまして、住金鉱業(株)の発行済株式の70%を新日鐵住金(株)から取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成25年8月2日に株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の理由

住金鉱業(株)は当社と同じく石灰石事業が主要事業であることから、同社の発行済株式の70%を取得し子会社化することによって、当社グループにおける石灰石事業のシナジー効果を追求し、更なる事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 株式取得日

平成25年10月1日

(3) 住金鉱業(株)の概要(平成25年3月31日現在)

名称	住金鉱業(株)
所在地	青森県八戸市大字松館字長坂9番地1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 恒
事業内容	石灰石の採掘・販売、国内外各種鉱産物等の仕入・販売
資本金	2,000百万円
設立年月日	昭和45年8月25日
発行済株式総数	4,000千株
決算期	3月31日
株主構成	新日鐵住金(株) 2,800千株(70%) 住友大阪セメント(株) 1,200千株(30%)
純資産	5,240百万円
総資産	12,554百万円

(4) 株式の取得先

名称	新日鐵住金(株)
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 宗岡 正二

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、公共投資が増加するとともに、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の増販や金属部門の増収により、売上高は535億5千5百万円（前年同四半期比8.6%増）と前年同四半期を上まわりました。

また、経常利益は45億5千1百万円（前年同四半期比15.4%増）、四半期純利益は30億6千3百万円（前年同四半期比39.2%増）とそれぞれ前年同四半期に比べ向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量が増加しましたことから、売上高は250億2千1百万円と前年同四半期に比べ15億8千4百万円（6.8%）増加し、営業利益は30億2千3百万円と前年同四半期に比べ4億5百万円（15.5%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇等により、売上高は221億2千万円と前年同四半期に比べ25億4千9百万円（13.0%）増加しましたものの、銅価の下落によるアタカマ銅鉱山の減益等により、営業利益は9億8千5百万円と前年同四半期に比べ5億9千5百万円（37.7%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤などの増販により、売上高は43億8千6百万円と前年同四半期に比べ9千9百万円（2.3%）増加しましたものの、機械部門の販売が振るわず、営業利益は3億6千4百万円と前年同四半期に比べ8千9百万円（19.8%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働により、売上高は13億3千3百万円と前年同四半期に比べ4千4百万円（3.4%）増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は6億3千5百万円と前年同四半期に比べ4千4百万円（6.6%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

当社はかねてより、資源事業の一環として、地熱事業や子会社における水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発に取り組んでまいりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、新たに「再生可能エネルギー事業」として区分することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は6億9千3百万円、営業利益は1億7千7百万円となりました。

(注) 再生可能エネルギー事業につきましては、従来、[資源事業](鉱石部門)に含めておりましたが当第2四半期連結累計期間より、再生可能エネルギー事業を同部門と区分して記載しております。なお、同部門における前年同四半期との比較につきましては、新セグメントに組み替えた後の数値を使用しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ78億8千2百万円(5.5%)増加し、1,524億2千2百万円となりました。

流動資産につきましては、金属在庫の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円(0.6%)減少し、635億2千6百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億4千1百万円(10.2%)増加し、888億9千6百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円(0.4%)増加し、680億6千2百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ105億5百万円(27.2%)減少し、281億6千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ107億7千4百万円(37.0%)増加し、399億1百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億1千3百万円(9.9%)増加し、843億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億1千9百万円（14.3%）増加し、176億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47億2百万円、減価償却費26億5千9百万円を計上し、棚卸資産の減少等により、営業活動によって得られた資金は48億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ27億7千2百万円（36.4%）減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、投資活動に要した資金は45億6百万円となり、前年同四半期に比べ17億4千万円（62.9%）増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等により、財務活動で得られた資金は14億3千3百万円となりました（前年同四半期は30億1千5百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,502	6.59
株式会社 みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,167	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,097	2.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,951	2.34
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,686	2.02
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		39,437	47.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,502千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,264千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	数	所有株式 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号		1,398	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号		3,385	4.05
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号		112	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号		124	0.15
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号		772	0.92
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, United Kingdom		200	0.24
計			5,991	7.17

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,816,000	82,816	同上
単元未満株式	普通株式 441,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,816	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が195株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	266,000		266,000	0.32
計		266,000		266,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	19,423
受取手形及び売掛金	23,157	22,907
有価証券	30	30
商品及び製品	4,848	3,595
仕掛品	10,282	9,345
原材料及び貯蔵品	1,327	1,404
その他	8,001	6,992
貸倒引当金	435	173
流動資産合計	63,884	63,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,044	22,505
一般用地	14,520	14,551
その他(純額)	9,895	11,272
有形固定資産合計	47,460	48,330
無形固定資産	2,384	2,629
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	33,336
その他	4,777	5,024
貸倒引当金	182	423
投資その他の資産合計	30,809	37,936
固定資産合計	80,654	88,896
資産合計	144,539	152,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	9,192
短期借入金	14,070	8,041
未払法人税等	1,739	989
引当金	795	774
資産除去債務	170	169
その他	10,641	8,993
流動負債合計	38,665	28,160
固定負債		
長期借入金	9,195	17,818
引当金	1,680	1,754
資産除去債務	2,996	3,051
その他	15,255	17,277
固定負債合計	29,127	39,901
負債合計	67,793	68,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	57,169	59,941
自己株式	129	130
株主資本合計	67,366	70,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,311	13,133
繰延ヘッジ損益	134	82
為替換算調整勘定	1,270	378
その他の包括利益累計額合計	7,906	12,837
少数株主持分	1,472	1,385
純資産合計	76,746	84,360
負債純資産合計	144,539	152,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	49,303	53,555
売上原価	36,464	39,711
売上総利益	12,839	13,843
販売費及び一般管理費	8,430	8,930
営業利益	4,408	4,913
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	227	313
その他	90	103
営業外収益合計	363	449
営業外費用		
支払利息	238	214
持分法による投資損失	110	33
為替差損	141	157
その他	339	404
営業外費用合計	829	810
経常利益	3,943	4,551
特別利益		
固定資産売却益	39	203
その他	1	-
特別利益合計	41	203
特別損失		
固定資産除売却損	89	34
減損損失	0	-
訴訟関連損失	38	11
その他	38	6
特別損失合計	167	52
税金等調整前四半期純利益	3,817	4,702
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,242
法人税等調整額	42	98
法人税等合計	1,184	1,340
少数株主損益調整前四半期純利益	2,632	3,361
少数株主利益	432	298
四半期純利益	2,200	3,063

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,632	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,094	3,822
繰延ヘッジ損益	180	216
為替換算調整勘定	134	1,118
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,141	5,157
四半期包括利益	508	8,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964	7,994
少数株主に係る四半期包括利益	455	525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,817	4,702
減価償却費	2,305	2,659
減損損失	0	-
受取利息及び受取配当金	272	345
支払利息	238	214
売上債権の増減額(は増加)	658	553
たな卸資産の増減額(は増加)	478	2,230
仕入債務の増減額(は減少)	1,922	2,055
その他	195	1,412
小計	8,952	6,546
利息及び配当金の受取額	273	341
利息の支払額	238	204
法人税等の支払額	1,399	1,839
法人税等の還付額	29	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,617	4,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,656	3,118
その他	1,109	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,765	4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,270	1,330
長期借入れによる収入	3,400	8,707
長期借入金の返済による支出	3,145	4,784
配当金の支払額	290	290
少数株主への配当金の支払額	473	615
その他	236	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,015	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,886	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	14,237	15,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,124	17,686

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、採掘活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費等が75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	158 (30)百万円	いわき共同タンカル㈱	88 (16)百万円
函館生コンクリート協同組合	20 (1)	函館生コンクリート協同組合	20 (1)
計	178 (31)	計	108 (18)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
運賃諸掛	3,286百万円	3,648百万円
給料賃金	1,705	1,778
賞与引当金繰入額	397	429

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,382百万円	19,423百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,289	1,767
有価証券	30	30
現金及び現金同等物	16,124	17,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・ 環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	23,437	19,570	4,287	1,289	718	49,303		49,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583		522	17		1,123	1,123	
計	24,020	19,570	4,810	1,306	718	50,426	1,123	49,303
セグメント利益	2,617	1,580	454	680	370	5,703	1,294	4,408

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,294百万円には、内部取引の相殺消去額32百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 354百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・ 環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,021	22,120	4,386	1,333	693	53,555		53,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228		676	17		922	922	
計	25,250	22,120	5,062	1,351	693	54,478	922	53,555
セグメント利益	3,023	985	364	635	177	5,185	271	4,913

(注) 1 セグメント利益の調整額 271百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額607百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が75百万円増加しております。

(2) 地熱蒸気及び熱水の供給・販売等の「再生可能エネルギー事業」については、従来「鉱石部門」に含めておりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、当第2四半期連結累計期間より「鉱石部門」と「再生可能エネルギー事業」を区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	36円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,200	3,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,200	3,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,266	83,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。